

(様式1)

平成17年度 事務事業評価表

記入年月日	平成17年4月22日		記入者		内線	2182
部 名	企画部	課 名	パートナーシップ推進課	課長名	川野佐一郎	
事務事業名	パートナーシップ事業助成制度・NPO講座					
予算上の事務事業名	市民活動推進事業					
1 総合計画における位置づけ			施策コード	17210		
基本目標	「学びあいあたたかさのある福祉文化都市」をめざして					
政 策 名	第7章 個性豊かなコミュニティづくりを進めます					
基本施策名	第2節 ボランティア活動の促進				事業開始年度	
施 策 名	第1施策 ボランティア活動の支援				平成15年度	▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等						
パートナーシップ事業助成金交付要綱						
3 個別計画の概要	概要					
計画名						
計画年次		年度～		年度		
4 事業形態の区分	助成(給付・補助・貸付) ▼					
5 事業概要						
(1) 事業の目的(何のために行うのかまたはもたらしたい成果)						(2) 対象(誰、何)
新たなまちづくりの担い手の創出・連携を推進し、さがみはらパートナーシップ推進指針に掲げた目標である「皆で担う市民社会の実現」を図る。					市民	
(3) 平成16年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。						
<p>パートナーシップ事業助成金</p> <p>平成16年度に創設された制度で、市民団体が他の市民団体と連携して新たな公益的的事业に取り組んだ際に、その初動期の支援として資金助成を行う(上限30万円・1回限り)もので、平成16年度は10事業の申請があり、そのうち5事業が助成金の交付を受けた。助成金の交付にあたっては、申請団体が公開の企画提案会で事業内容のプレゼンテーションを行うとともに、審査会での審査を経て、助成金交付の可否及び金額が決定される。</p> <p>NPO講座</p> <p>平成16年11月27日(相模大野会場)及び12月4日(橋本会場)の2会場において、「NPOとは何か」、「法人化のメリット・デメリット」、「営利、非営利とは何か」など、NPOの基礎について学ぶ講座を開催。地域のNPO団体の活動紹介やグループワークも交えることにより、市民活動のネットワークづくりを図った。</p>						
6 関連・類似事業や他市の状況						
市民活動に対する助成制度は他市においても実施されているが、他の団体との連携を必要条件とした助成制度は本市のみの特徴となっている。						
7 事業費の推移	[単位:千円]					
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)	
事 業 費	0	0	1,250	6,185	6,185	
一般財源	0	0	1,250	6,185	6,185	
受益者負担金	0	0	0	0	0	
その他の特定財源	0	0	0	0	0	
人件費の合計	0	0	807	1,614	1,614	
事業コスト合計(a)	0	0	2,057	7,799	7,799	
8 事業効率・・・(複数の事業で構成されている場合は、その中の主たる事業)						
主たる事業名	パートナーシップ事業助成金			対象名称(単位)	事業数(件)	
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)	
事業コスト(主たる事業)	0	0	1,150	2,205	2,205	
対象数	0	0	5	10	10	
単位あたり経費(円)			230,000	220,500	220,500	
前年度比				0.96	1.00	

9 活動指標・・・実施した内容（活動）の数値化						
指標名 (単位)	助成金交付件数（件）		指標式と指標の説明	助成金の交付を受けた事業の件数		
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度（目標）	
実績	0.0	0.0	5.0			
目標	0.0	0.0	4.0	10.0	10.0	
目標達成度			1.25			
10 成果指標・・・対象と意図の達成度を表す指標						
指標名 (単位)	延べ連携団体数（団体）		指標式と指標の説明	助成金の交付を受けた事業において、新たに連携を行うこととなった団体の数		
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度（目標）	
実績	0.0	0.0	17.0			
目標	0.0	0.0	12.0	30.0	30.0	
目標達成度			141.7			
11 個別評価						
(1) 妥当性の評価 【A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない】						
B	<input type="checkbox"/>	法令等により実施することが義務付けられている。				
	<input type="checkbox"/>	法令等に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	公益性が高い、または必需性が高い事業である。				
	<input type="checkbox"/>	将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。				
(2) 有効性の評価 【A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない】						
A	<input checked="" type="checkbox"/>	上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。				
(3) 効率性の評価 【効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い】						
A	<input checked="" type="checkbox"/>	単位あたりの経費は適正である。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	これ以上コスト節減の余地がない。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担や補助等の割合に問題はない。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の実施方法や実施体制は適正である。				
(4) 民間活力の導入の可能性 【有・無】						
無	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。				
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。				
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。				
12 総合評価						
(1) 自動判定結果						
	〔 〕：良好な状態を維持する事業					
	〔 〕：概ね良好な状況である事業					
	〔 〕：見直しを行う必要がある事業					
	〔 〕：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業					
(2) 担当課の課長による評価（今後の方向性）			(3) 課長の評価に関する説明			
拡充・充実	<input checked="" type="checkbox"/>	拡充・充実				
	<input type="checkbox"/>	現状維持				
	<input type="checkbox"/>	見直し				
	<input type="checkbox"/>	廃止				
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策			14 課題として認識されたこと			
パートナーシップによる公益的な事業創出を促す事業として実施しており、その効果は高いが、制度実施当初より、3か年で事業の効果を見極める予定であり、平成18年度に制度継続の可否を判断する。			市民活動団体の課題としては、依然として資金面の課題が大きく、今後、市民活動を市民が支える仕組みとしてファンドなどの検討が求められる。			
15 二次評価						
(1) 行政評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント			
拡充・充実	<input checked="" type="checkbox"/>	拡充・充実				
	<input type="checkbox"/>	現状維持				
	<input type="checkbox"/>	見直し				
	<input type="checkbox"/>	廃止				